

2019 年度 電線需要見通し

2019 年 3 月 29 日
調査統計専門委員会

調査統計専門委員会では、2019 年度の電線需要見通しについて、2018 年度見込みを含めて取りまとめた。

内需は、下記日本経済マクロ指標を前提に、(電線出荷の足元状況含め) 公知情報から統計的手法による分析に基づいた当委員各社のアンケート結果を集約し、輸出部門については、国際問題専門委員会幹事会で策定した。

2018 年度の日本経済は、自然災害もあり一時的に鈍化を見せたものの、堅調な内外需要を背景に緩やかな回復が続いている。内需は企業収益の回復に伴う設備投資や東京オリンピック・パラリンピック関連需要もあり、また雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しが続くなど堅調に推移している。外需は足下で不確実性が増しているものの、通年では総じて安定的に推移した。

2019 年度においては、国内では 10 月の消費税増税の影響による個人消費の一時的な落ち込み等懸念される他、海外は米中貿易摩擦、英国の EU 離脱による影響や新興国経済減速等のリスクがあり不確実性が増しているが、一方国内においては 5 月の改元、新天皇即位、6 月の G20 大阪サミット、9 月～11 月のラグビーワールドカップ、そして 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの準備の本格化など国家的行事・国際イベントが続く年であることから、引き続き緩やかな景気回復基調が続くものと想定される。但し、上記のリスクの影響は見通しが難しく、留意が必要である。

1. 概 要

2018 年度の銅電線出荷見込み量は、内需 679.0 千トン (2017 年度実績比+1.9%)、輸出 22.0 千トン (2017 年度実績比+6.3%)、内外需計で 700.9 千トン (2017 年度実績比+2.0%) と 2 年連続での増、2014 年度以来 4 年ぶりの 700 千トン超えとなる見通しである。

内需は、電機、電力、その他内需部門が前年度比減となるものの建設・電販部門の大幅増、自動車部門での堅調が見込まれることから 2 年連続での増と予測した。一方、輸出についても 2 年連続での増となる見通しである。

2019 年度の銅電線出荷量は、内需 687 千トン (2018 年度見込み比+1.2%)、輸出 20 千トン (2018 年度見込み比-9.1%)、内外需計では 707 千トン (2018 年度見込み比+0.9%) と予測し、3 年連続での増加、2 年連続での 700 千トン超えと予測とした。

内需は、需要部門別の内訳をみると、建設・電販、電力、電機部門が前年度を上回り、通信、その他内需部門は横ばい、自動車部門は前年度を下回る見通しである。特に建設・電販部門は、東京オリンピック・パラリンピック関連、首都圏再開発案件の需要が継続する見通しであることに加え、風力等の再生エネルギー関連での需要や公立小中学校のエアコン設置拡大等に伴う需要なども加わり、堅調に推移するものと想定され、全体の需要を牽引する形と見込んでいる。

一方、輸出については、2018 年度での大型案件集中の反動減や米中貿易摩擦の影響も懸念され、2018 年度見込み比減と予測した。

アルミ電線の 2018 年度見込み量は、内需 25.7 千トン、輸出 2.1 千トンで、合計 27.8 千トン (2017

年度実績比－2.5%)と見込む。これに対し、2019年度は内需26千トン、輸出2千トン、内外需計28千トンで、ほぼ2018年度見込み並と予測した。

2. 前提条件と主な参考指標

(1) 日本のマクロ経済指標（2018年度、2019年度：対前年度比）

	2018年度	2019年度
実質GDP成長率	+0.5%	+0.8%
民間最終消費支出	+0.7%	+0.5%
民間企業設備投資	+3.4%	+1.6%
民間住宅投資	－4.3%	+2.0%
鉱工業生産指数（IIP）	+0.6%	+1.1%

(2) 内閣府「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」2018年12月

(3) 電力広域的運営推進機関（OCCTO）「全国及び供給区域ごとの需要想定」（2019年度）

(4) 経済産業省「2018年度第4四半期（2019年1～3月期）鋼材需要見通し」2018年12月

(5) 一般社団法人日本鉄鋼連盟「2019年度の鉄鋼需要見通し」2018年12月

(6) 一般財団法人建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見直し」2019年1月

(7) 一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）「電子情報産業の世界生産見通し」2018年12月

(8) 一般社団法人日本機械工業連合会（JMF）「平成30年度 機械工業生産額（改訂）見通し調査」
2018年11月

(9) 一般社団法人日本電機工業会（JEMA）「2018年度上期の電気機器の状況」2018年11月

(10) 一般社団法人日本自動車タイヤ協会「2019年自動車タイヤ国内需要見通し」
2018年12月

(11) 国際通貨基金（IMF）「IMF世界経済見通し改訂見通し」2019年1月

(12) 民間調査機関資料

- ・ みずほ銀行「みずほ産業調査 日本産業の中期見通し（2019～23年）」2018年12月
- ・ 大和総研「第200回日本経済予測」2019年2月

3. 需要見通し結果

部門	コメント	
通信	2018年度は、固定系通信の減少と通信インフラ光化の進展により、減と見込まれる。 2019年度は、更新需要は見込めないものの、東京五輪会場向けなどの需要が期待でき、横ばいと予測した。	
電力	2018年度は、OFケーブルのCV化など送電系の更新需要は堅調であった一方で配電系設備投資が振るわず、減と見込まれる。 2019年度は、前年に引き続き配電系の更新需要は低調だが、送電系更新需要が堅調であることに加え、電線地中化需要も期待でき、増と予測した。	
電気機械	重電	老朽化設備の更新に加え、再生可能エネルギー関連の需要が期待され、増と予測。
	家電	消費税増税の影響による変動が予想され、海外生産シフトの継続もあり、減と予測。
	電子・通信	中国向け需要は低調ながらも、5G基地局機器向けやIoT機器向けの需要は拡大すると見込まれ、増と予測。
	電装品	電装化は進むものの、米中向けなど輸出環境の悪化に伴う国内自動車生産台数の減少の影響で、横ばいと予測。
自動車	2018年度は、輸出が堅調で、国内販売も前年度並みとなり、国内生産台数が増加すると予想され、増を見込まれる。 2019年度は、国内は上期に消費税増税前の駆け込み需要が期待される一方、下期の反動減も予想され、輸出も米国、中国市場の伸びが見込めず、国内生産台数は減少すると予想し、減と予測した。なお、国内生産台数は962万台と予測した。	
建設・電販	2018年度は、東京五輪関連需要の本格化や首都圏再開発関連の大型案件立ち上がりにより、増と見込まれる。 2019年度は、東京五輪関連、首都圏再開発向け、風力発電等の再生エネルギー向け需要継続に加え、公立小中学校のエアコン設置拡大に伴う需要なども加わり堅調に推移すると予想し、増と予測した。	
その他内需	2018年度は、CATVのFTTH化が進みメタルケーブル需要は減少となるものの、省人化など設備投資の堅調さに支えられ、横ばいと見込まれる。 2019年度は、鉄道関係の更新需要、延伸工事向け需要が堅調で、横ばいと予測した。	
輸出	2018年度は、欧州アジア向け送電ケーブル、インド鉄道案件の需要が堅調で、増と見込まれる。 2019年度は、2018年度大型案件の反動減ならびに米中貿易摩擦の影響も懸念され、減と予測した。	

(注)コメント中の増減は対前年度比をいう。(2018年度は2017年度実績比、2019年度は2018年度見込み比)

図1. 2019年度電線需要予測結果

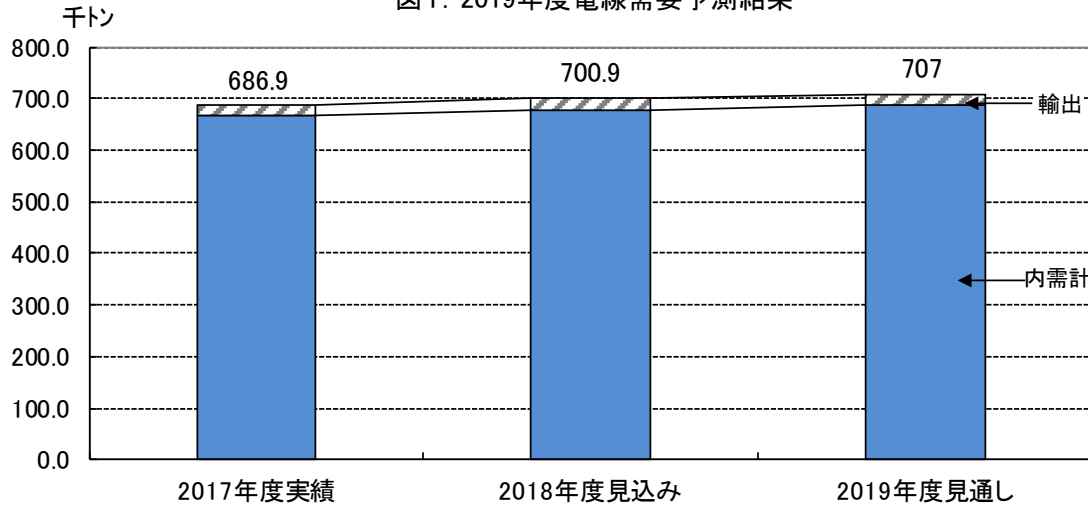


表1. 2019年度電線需要見通し

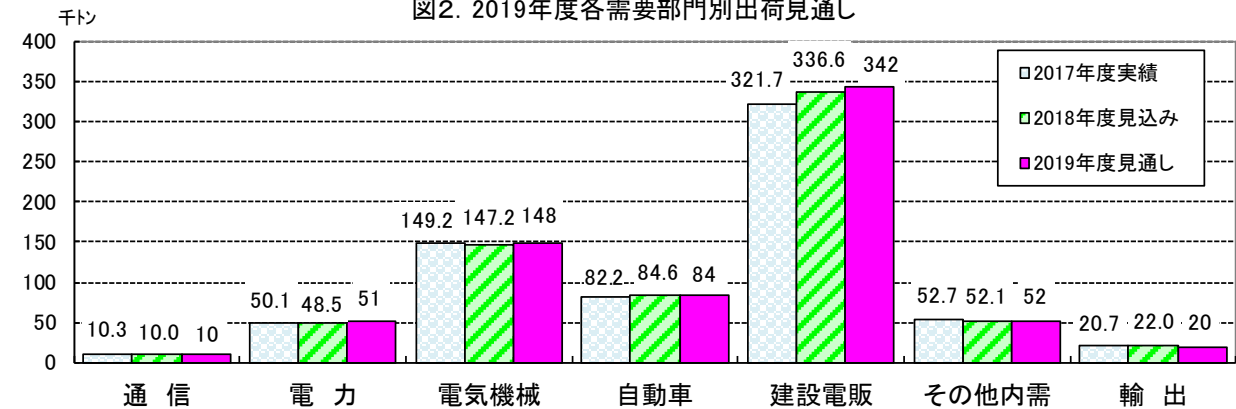
単位: 千トン

銅 電 線	2017年度実績	2018年度見込み	18/17 伸び率	2019年度見通し	19/18 伸び率
内 需	666.2	679.0	1.9%	687	1.2%
輸 出	20.7	22.0	6.3%	20	-9.1%
合 計	686.9	700.9	2.0%	707	0.9%

単位: 千トン

アルミ電線	2017年度実績	2018年度見込み	18/17 伸び率	2019年度見通し	19/18 伸び率
合 計	28.5	27.8	-2.5%	28	0.7%

図2. 2019年度各需要部門別出荷見通し



2019年度見通し 部門別 2018年度見込み比

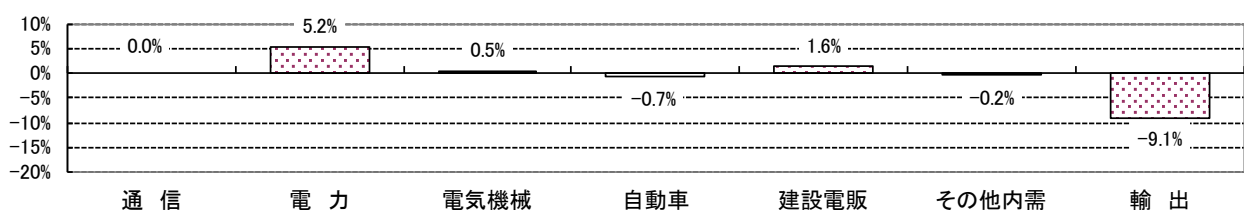


表2. 2019年度電線需要見通し

(主要部門別)

2019年3月

単位:千トン

出 荷									
部 門	年 度	2018(実績見込み)			18/17	2019(見通し)			19/18
	期	2017	上期	下期		上期	下期	計	
		(実績)	(実績)	(見込み)					
通 信		10.3	5.0	5.0	(%) -2.9	5	5	10	(%) 0.0
電 力		(19.3) 50.1	(9.5) 24.9	(9.2) 23.6	(-3.1) -3.2	(9) 25	(9) 26	(18) 51	(-3.7) 5.2
電気機械		149.2	73.0	74.2	-1.3	74	74	148	0.5
重 電		30.3			-3.0			31	5.4
家 電		13.3			-1.5			12	-8.4
電子・通信		28.0			0.7			29	2.8
電装品		58.3			-0.3			58	-0.2
その他		19.2			-4.2			18	-2.2
自 動 車		82.2	39.9	44.7	2.9	42	42	84	-0.7
建設・電販		321.7	162.5	174.1	4.6	168	174	342	1.6
その他内需		(7.4) 52.7	(3.4) 25.7	(3.6) 26.4	(-5.4) -1.1	(4) 26	(4) 26	(8) 52	(14.3) -0.2
内 需 計		(26.6) 666.2	(12.9) 331.0	(12.8) 348.0	(-3.4) 1.9	(13) 340	(13) 347	(26) 687	(1.2) 1.2
輸 出		(1.9) 20.7	(1.0) 11.2	(1.1) 10.8	(10.5) 6.3	(1) 10	(1) 10	(2) 20	(-4.8) -9.1
合 計		(28.5) 686.9	(13.9) 342.1	(13.9) 358.8	(-2.5) 2.0	(14) 350	(14) 357	(28) 707	(0.7) 0.9

(注) 1. ()内はアルミ電線を示し外数。

[HN190312]

2. 四捨五入のため計と合わない場合もある。